



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 田中商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7619 URL <http://www.tanakashoji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥谷部 毅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長兼 経営企画室長 (氏名) 春日 国敏

TEL 03-3765-5211

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,857	3.3	890	20.1	899	20.0	572	25.3
29年3月期	28,817	0.8	1,114	13.9	1,125	13.2	766	3.1

(注) 包括利益 30年3月期 605百万円 (21.8%) 29年3月期 774百万円 (1.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	65.00		5.4	3.9	3.2
29年3月期	87.05		7.5	5.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	23,672	10,823	45.7	1,228.81
29年3月期	22,995	10,437	45.4	1,185.03

(参考) 自己資本 30年3月期 10,823百万円 29年3月期 10,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,362	280	245	2,120
29年3月期	1,436	253	956	1,284

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		15.00	25.00	220	28.7	2.2
30年3月期		10.00		10.00	20.00	176	30.8	1.7
31年3月期(予想)								

(注) 配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,161	11.9	1,368	53.6	1,379	53.4	840	46.8	95.42

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	8,832,000 株	29年3月期	8,832,000 株
--------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年3月期	24,025 株	29年3月期	23,945 株
--------	----------	--------	----------

期中平均株式数

30年3月期	8,808,009 株	29年3月期	8,808,055 株
--------	-------------	--------	-------------

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績に関する分析	2
(2) 当期の財政状態に関する分析	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益および雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復しましたが、景気の先行きは、米国の政策動向を初め世界情勢における懸念材料から不透明感が続く状況となっております。

当企業グループの属する建設関連業界におきましては、公共需要は年間を通し比較的堅調に推移したものの、民間需要につきましては、年度前半は公共投資が下支えとなり堅調に推移したものの、年度後半になるにつれ需要に停滞感が見られ厳しい状況で推移しました。

加えて労務費、資材費の高騰が長期化しており、中堅以上の需要に対する競争が激化するなど、利益面において厳しい環境で推移しました。

このような状況の中で、当企業グループにおきましては、経営戦略の柱の1つとしている営業ネットワーク網の更なる充実を図るべく、昨年12月に兵庫県神戸市に神戸営業所を開設いたしました。また、物件受注戦略の更なる推進を図る為、得意先ベースの強化、社員の教育・育成による現場の対応力向上で積極的な受注活動を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は27,857,715千円（前期比96.7%）となり、利益面におきましては営業利益890,811千円（前期比79.9%）、経常利益899,559千円（前期比80.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益572,552千円（前期比74.7%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ677,768千円増加し、23,672,881千円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少があったものの、現金及び預金、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末に比べ211,950千円増加し、12,171,934千円となりました。

固定資産は、新設営業所建物取得及び営業所移転用地取得等により、前連結会計年度末に比べ465,817千円増加し、11,500,947千円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の減少があったものの、その他流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ141,408千円増加し、11,320,042千円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ150,881千円増加し、1,529,548千円となりました。

純資産は、剰余金の配当等がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ385,479千円増加し、10,823,291千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて835,952千円増加し、2,120,525千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益の計上及び売上債権の減少等により1,362,729千円（前年同期に得られた資金は1,436,876千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、新設営業所建物及び営業所移転用地等固定資産取得に伴う支出等により280,820千円（前年同期に使用した資金は253,277千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払い等により、245,955千円（前年同に使用した資金は956,170千円）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（％）	37.9	40.6	44.3	45.4	45.7
時価ベースの株主資本比率（％）	22.2	26.2	25.3	26.3	25.4
キャッシュフロー対有利子負債比率（年）	236.5	6.5	4.2	3.7	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.2	41.5	63.8	104.3	105.3

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、企業収益の改善と雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかながら引き続き景気の回復が期待されますが、海外経済の不可実性や資源価格高騰の影響により市場の先行きは不透明な環境が続くと思われま

す。当企業グループの属する建設関連業界におきましても、公共投資や各種政策効果により企業収益は改善が期待されるものの民間設備投資については不透明な状況が続くものと予想しております。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高31,161百万円（前期比111.9%）、営業利益1,368百万円（前期比153.6%）、経常利益1,379百万円（前期比153.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益840百万円（前期比146.8%）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,284,572	2,120,525
受取手形及び売掛金	8,604,605	7,623,623
電子記録債権	537,009	556,080
商品及び製品	1,294,999	1,537,967
仕掛品	480	424
原材料及び貯蔵品	34,270	40,559
繰延税金資産	85,081	69,282
その他	127,114	232,362
貸倒引当金	△8,149	△8,890
流動資産合計	11,959,984	12,171,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,588,265	6,769,662
減価償却累計額	△3,758,419	△3,855,155
建物及び構築物 (純額)	2,829,845	2,914,507
土地	7,109,641	7,216,209
その他	868,139	1,120,919
減価償却累計額	△643,903	△680,760
その他 (純額)	224,236	440,158
有形固定資産合計	10,163,723	10,570,875
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	66,953	104,419
無形固定資産合計	250,207	287,673
投資その他の資産		
繰延税金資産	429,658	447,298
その他	341,182	327,661
貸倒引当金	△149,642	△132,562
投資その他の資産合計	621,198	642,397
固定資産合計	11,035,129	11,500,947
資産合計	22,995,113	23,672,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,053,538	4,901,142
短期借入金	5,270,000	5,270,000
未払法人税等	254,742	219,302
賞与引当金	145,294	104,288
その他	455,058	825,308
流動負債合計	11,178,633	11,320,042
固定負債		
退職給付に係る負債	1,292,362	1,357,657
役員退職慰労引当金	50,500	63,500
その他	35,804	108,390
固定負債合計	1,378,667	1,529,548
負債合計	12,557,301	12,849,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	8,421,602	8,773,953
自己株式	△13,816	△13,875
株主資本合計	10,432,139	10,784,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,470	23,240
退職給付に係る調整累計額	△15,797	15,618
その他の包括利益累計額合計	5,673	38,859
純資産合計	10,437,812	10,823,291
負債純資産合計	22,995,113	23,672,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	28,817,058	27,857,715
売上原価	24,254,213	23,441,578
売上総利益	4,562,845	4,416,136
販売費及び一般管理費	3,448,275	3,525,324
営業利益	1,114,569	890,811
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	16,083	12,932
その他	8,122	8,795
営業外収益合計	24,213	21,734
営業外費用		
支払利息	13,770	12,986
営業外費用合計	13,770	12,986
経常利益	1,125,012	899,559
特別利益		
固定資産売却益	6,243	5,283
特別利益合計	6,243	5,283
特別損失		
固定資産売却損	10	139
特別損失合計	10	139
税金等調整前当期純利益	1,131,245	904,704
法人税、住民税及び事業税	378,742	348,719
法人税等調整額	△14,198	△16,567
法人税等合計	364,543	332,152
当期純利益	766,702	572,552
親会社株主に帰属する当期純利益	766,702	572,552

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	766,702	572,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,013	1,770
退職給付に係る調整額	11,967	31,416
その他の包括利益合計	7,953	33,186
包括利益	774,656	605,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	774,656	605,738
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,073,200	951,153	7,875,101	△13,816	9,885,638
当期変動額					
剰余金の配当			△220,201		△220,201
親会社株主に帰属する当期純利益			766,702		766,702
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	546,500	—	546,500
当期末残高	1,073,200	951,153	8,421,602	△13,816	10,432,139

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,484	△27,764	△2,280	9,883,357
当期変動額				
剰余金の配当				△220,201
親会社株主に帰属する当期純利益				766,702
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,013	11,967	7,953	7,953
当期変動額合計	△4,013	11,967	7,953	554,454
当期末残高	21,470	△15,797	5,673	10,437,812

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,073,200	951,153	8,421,602	△13,816	10,432,139
当期変動額					
剰余金の配当			△220,200		△220,200
親会社株主に帰属する当期純利益			572,552		572,552
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			352,351	△58	352,292
当期末残高	1,073,200	951,153	8,773,953	△13,875	10,784,432

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21,470	△15,797	5,673	10,437,812
当期変動額				
剰余金の配当				△220,200
親会社株主に帰属する当期純利益				572,552
自己株式の取得				△58
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,770	31,416	33,186	33,186
当期変動額合計	1,770	31,416	33,186	385,479
当期末残高	23,240	15,618	38,859	10,823,291

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,131,245	904,704
減価償却費	228,550	231,651
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,963	△16,338
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,963	△41,005
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	107,609	110,655
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,108	13,000
受取利息及び受取配当金	△16,091	△12,939
支払利息	13,770	12,986
固定資産除売却損益 (△は益)	△5,959	△3,436
売上債権の増減額 (△は増加)	△146,749	979,110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△153,741	△249,200
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	600
その他の資産の増減額 (△は増加)	80	△45,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	723,111	△212,198
その他の負債の増減額 (△は減少)	55,201	53,108
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△39,810	21,851
小計	1,885,398	1,747,104
利息及び配当金の受取額	16,091	12,939
利息の支払額	△13,772	△12,936
法人税等の支払額	△450,840	△384,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436,876	1,362,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△260,168	△284,320
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,293	5,449
貸付けによる支出	△583	△508
貸付金の回収による収入	890	748
その他の支出	△1,425	△3,553
その他の収入	1,715	1,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△253,277	△280,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△720,000	—
リース債務の返済による支出	△16,370	△25,909
自己株式の取得による支出	—	△58
配当金の支払額	△219,800	△219,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△956,170	△245,955
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	227,428	835,952
現金及び現金同等物の期首残高	1,057,143	1,284,572
現金及び現金同等物の期末残高	1,284,572	2,120,525

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,185円03銭	1,128円81銭
1株当たり当期純利益金額	87円05銭	65円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	766,702	572,552
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	766,702	572,552
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,808	8,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。